

# キヤノン株式会社

## 2025年12月期 決算説明会

2026年1月29日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ 2025年4Q/年間実績	P 2～5
■ 2026年見通し	P 6～10
■ 財務状況	P 11～13
■ まとめ	P 14
■ 参考資料	P 15～20

# 2025年4Q/年間 実績サマリ

Canon

- 当社関連市場においては米国の追加関税や地政学的リスクも相まって、下期は投資の先送り傾向があり、第4四半期も継続
- 第4四半期はレーザープリンターが減収となったが、カメラやネットワークカメラは2桁成長、メディカルやインクジェットも売上が伸び、過去最高の売上
- 年間でも2.5%の増収となり、昨年に続き過去最高の売上
- 利益については、売上増と昨年行った販売構造見直しの効果により、生産構造改革費用や関税影響を吸収し、高い営業利益率を記録
- 配当については計画通り1株あたり160円

2

当社関連市場は、第4四半期においても米国の追加関税による投資の先送り傾向が見られ、さらに地政学的リスクと相まって欧州など他地域の市況も低迷しました。

そのような中、当社の第4四半期の業績は、レーザープリンターが減収となったものの、新製品を投入したカメラや需要が旺盛なネットワークカメラが2桁成長したことに加え、メディカルやオフィス複合機、インクジェットプリンターも売上を伸ばして3.8%の増収となり、四半期ベースで過去最高となる売上を達成しました。その結果、年間売上は前年から2.5%の増収となり、昨年記録した過去最高売上をさらに更新しました。

利益については、構造改革の費用計上や米国の追加関税によるマイナス影響がある中、売上の増加に加えて、これまでの構造改革の効果がプラスに寄与し、第4四半期の営業利益率は前年並みの11.6%、年間では9.8%となりました。

なお、配当については計画通り年間で160円とし、コロナ禍前の水準まで回復します。

# 2025年4Q/年間 全社PL

(億円)	4Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
売上高	13,218	12,737	+3.8%	46,247	45,098	+2.5%	46,160	+87
売上総利益 (売上総利益率)	6,143 46.5%	5,967 46.8%	+2.9%	21,620 46.7%	21,431 47.5%	+0.9%	21,540 46.7%	+80
経費 (経費率)	4,612 34.9%	4,485 35.2%		17,066 36.9%	16,982 37.6%		17,030 36.9%	-36
営業利益 (営業利益率)	1,531 11.6%	1,482 11.6%	+3.3%	4,554 9.8%	4,449 9.9%	+2.4%	4,510 9.8%	+44
税引前利益	1,680	1,555	+8.0%	4,821	4,663	+3.4%	4,660	+161
純利益 (純利益率)	1,125 8.5%	1,066 8.4%	+5.6%	3,321 7.2%	3,251 7.2%	+2.1%	3,255 7.1%	+66
USD	154.27	152.42		149.71	151.63		148.58	
EUR	179.44	162.55		169.41	163.99		168.24	

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

3

第4四半期の売上は、1兆3,218億円となり、対前年で3.8%の増収、年間では2.5%増収の4兆6,247億円となり、過去最高を2年連続で更新しました。

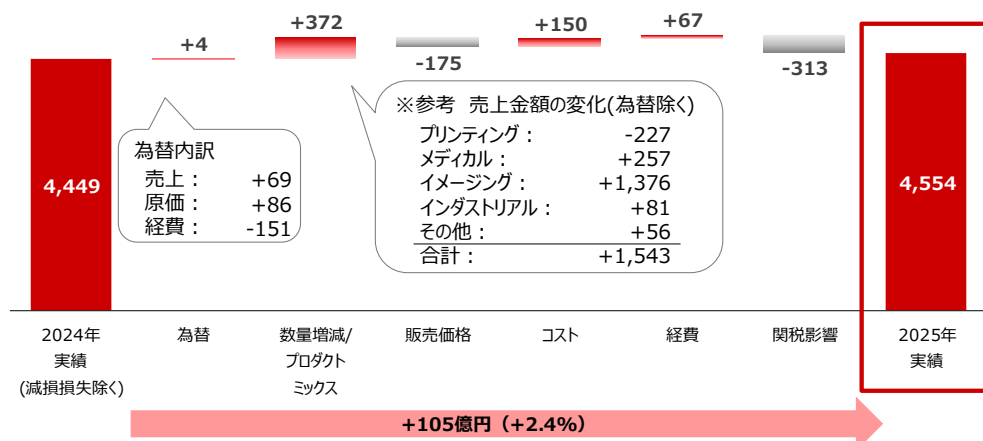
第4四半期の売上総利益については、米国関税の影響もあり、対前年0.3ポイント低下しましたが、経費は昨年行った販売構造改革の効果もあり、0.3ポイント改善しました。

その結果、営業利益は前年を3.3%上回る1,531億円、税引前利益は8.0%増の1,680億円、純利益は5.6%増の1,125億円となり、全ての利益項目で増益となりました。

年間でも、営業利益は2.4%増の4,554億円、純利益は2.1%増の3,321億円となり、対前年増益を達成するとともに前回見通しの数値も上回りました。

# 2025年 営業利益分析(年間)対前年 Canon

(億円)



為替については、ドルが約2円の円高に対し、ユーロは約5円の円安であったため、合計で4億円のプラス影響でした。

販売価格は、カメラで積極的なプロモーションを行ったことで175億円のマイナスとなりましたが、数量増減はイメージングを中心に販売を伸ばし372億円のプラスとなりました。

製造コストについてはプリンティングの原材料を中心に150億円削減し、経費については、人件費の上昇や生産構造改革費用の計上がありましたが、2024年に行った販売構造改革の効果もあり、67億円減少しています。

下期から本格化した米国の追加関税は、コストアップ454億円に対して価格対応を412億円行いましたが、その影響による数量減で売上総利益が271億円減少し、合計で313億円のマイナス影響となりました。

結果、営業利益は前年から2.4%増の4,554億円となりました。

# 2025年 ビジネスユニット別PL(4Q/年間)

Canon

(億円)		4Q			年間			
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見直し 対前回
プリンティング	売上高	6,688	6,771	-1.2%	24,944	25,227	-1.1%	24,951
	営業利益 (%)	536 (8.0%)	845 (12.5%)	-36.6%	2,558 (10.3%)	2,899 (11.5%)	-11.8%	2,762 (11.1%)
メディカル	売上高	1,684	1,613	+4.4%	5,806	5,688	+2.1%	5,809
	営業利益 (%)	146 (8.7%)	89 (5.5%)	+63.8%	328 (5.6%)	247 (4.3%)	+32.9%	313 (5.4%)
イメージング	売上高	3,285	2,776	+18.4%	10,549	9,374	+12.5%	10,497
	営業利益 (%)	645 (19.6%)	524 (18.9%)	+23.1%	1,729 (16.4%)	1,513 (16.1%)	+14.3%	1,634 (15.6%)
インダストリアル	売上高	1,158	1,210	-4.3%	3,611	3,517	+2.7%	3,659
	営業利益 (%)	225 (19.4%)	249 (20.6%)	-9.8%	625 (17.3%)	689 (19.6%)	-9.3%	636 (17.4%)
その他及び全社	売上高	650	648	+0.3%	2,371	2,337	+1.4%	2,244
	営業利益	-23	-230	-	-695	-912	-	-841
消去	売上高	-247	-281	-	-1,034	-1,045	-	-1,000
	営業利益	2	5	-	9	13	-	6
連結合計	売上高	13,218	12,737	+3.8%	46,247	45,098	+2.5%	46,160
	営業利益 (%)	1,531 (11.6%)	1,482 (11.6%)	+3.3%	4,554 (9.8%)	4,449 (9.9%)	+2.4%	4,510 (9.8%)

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

5

2025年年間のプリンティングについては、米国追加関税影響に加え、欧州・アジアにおいても景気の不透明感からレーザープリンターを中心にプリント機器の購入が先送りされ、ユニット全体では1.1%の減収となりました。そのような中でも、商業印刷は、ハイデルベルグ社への本格的な製品提供を開始して、カットシート機の販売を大きく伸ばし、オフィス複合機は新シリーズ「imageFORCE」の主力モデルを各地域で発売し、インクジェットプリンターは、大容量インクモデルのマーケットシェアを拡大させるなど、計画通りに拡販施策を進めました。

メディカルは新興国への売上が年間を通じて成長したことに加え、重点地域である米国においても関係を強化している有力病院からの受注が売上につながり、全体で2.1%の増収となりました。利益については事業革新活動によるコスト削減が奏功し、営業利益は過去最高となる328億円となり、利益率も前年から1.3pt改善して5.6%となりました。

イメージングのカメラは、11月に発売したフルサイズミラーレスカメラの新製品「EOS R6 Mark III」や、バックオーダーが積み上がっているコンパクトカメラが売上を拡大したことで、第4四半期は二桁増収、年間では7.9%売上を伸ばしました。ネットワークカメラについては、人々の安心・安全に対するニーズは依然高く、全世界的な需要の拡大を背景に、第4四半期は27.8%、年間でも20%を超える大幅な増収となりました。イメージンググループ全体では年間で12.5%増収の1兆円を超える売上を達成しました。

インダストリアルは、半導体製造装置についてはAI関連の旺盛な需要を背景に後工程向け半導体露光装置や先端半導体向けのスパッタリング装置が売上を伸ばし、FPDについては高機能化が進むスマートフォン向け製造装置が販売を伸ばしたことから、2.7%の増収となりました。なお、ナノインプリントについては大手半導体メーカー向けに出荷していた評価機の確認が終了し、量産適用にむけた評価・検証が順調に進んでいます。

- 2026年も、米国の追加関税と地政学的リスクの影響により、政治・経済ともに先行き不透明な状況が続くと想定
- メディカル、ネットワークカメラや商業印刷などの成長領域が販売を伸ばし、オフィス複合機やインクジェット、カメラもシェアアップを目指す
- 売上増加に加えて、構造改革の効果により営業利益率は10%を超えてくる
- 株主還元について、1株当たり配当は前年と同額の160円とするともに、2,000億円の自社株買いを設定

世界経済については、米国関税影響に加え、地政学的な緊張の高まりにより、政治・経済両面で先行き不透明な状況が続き、全体として昨年と同程度の成長になると予想しています。

そのような中でもメディカル、ネットワークカメラ、商業印刷は顧客ニーズの拡大により成長が見込まれることに加え、オフィス複合機やインクジェットプリンター、カメラについても競争力のある製品ラインアップをてこに売上増を図っていきます。

利益面では売上増に加え、各種構造改革の効果により、営業利益率は10%を超える見通しです。

なお、株主還元は、1株当たりの配当金について前年同額の160円とするともに、年間を通じた自社株買いの取得枠を2,000億円設定します。

# 2026年年間 全社PL

Canon

(億円)	2026年 見通し	2025年 実績	対前年
売上高	47,650	46,247	+3.0%
売上総利益 (売上総利益率)	22,390 47.0%	21,620 46.7%	+3.6%
経費 (経費率)	17,600 36.9%	17,066 36.9%	
営業利益 (営業利益率)	4,790 10.1%	4,554 9.8%	+5.2%
税引前利益	4,950	4,821	+2.7%
純利益 (純利益率)	3,410 7.2%	3,321 7.2%	+2.7%
USD	150.00	149.71	
EUR	175.00	169.41	

2026年の為替影響額 (1円の変動による影響)	
売上	営業利益
USD 129億円	32億円
EUR 67億円	34億円

7

前提となる為替レートについては、足元の相場や今後の金融政策の動向などを総合的に勘案し、ドルは前年並みの150円、ユーロは約5円円安の175円としています。

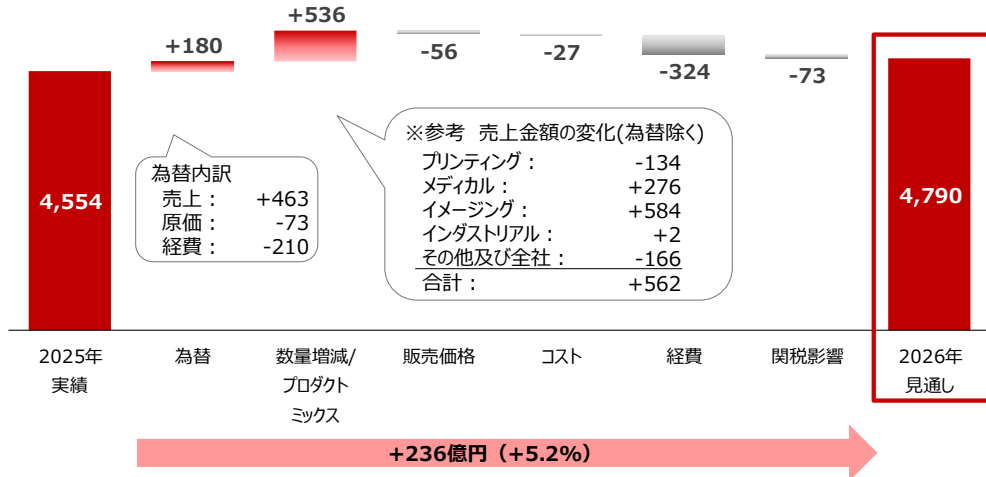
この為替レートを前提として、売上高は対前年で3.0%増の4兆7,650億円、営業利益は5.2%増の4,790億円、純利益は2.7%増の3,410億円と引き続き増収増益を目指します。



# 2026年 営業利益分析(年間)対前年

Canon

(億円)



8

為替レートについては、前提となるユーロが昨年と比べて約5円円安であるため、180億円のプラス影響となります。

数量増減/プロダクトミックスについては、米国関税の販売影響を分けることは出来ないため2026年はここに含めて表示しており、その影響でプリンティングはマイナスとなりますが、イメージングやメディカルの売上成長により合計で536億円のプラスを見込むとともに、拡販のための販促投資を、イメージングを中心に56億円見込みました。

経費は、売上に連動する経費が増えることに加え、人件費ベースアップや新製品の開発費増により324億円の増加が見込まれ、コストについても半導体価格の上昇を織り込んだため27億円の増加となっています。

米国関税の影響は今年是一年を通して発生するため、コストアップは昨年よりも507億円多く見込まれるものの、価格対応により大半をカバーする計画であり、前年に対するマイナス影響は73億円と想定しています。

それらの影響を加味した結果、営業利益は236億円増加の4,790億円となる見込みです。

# 事業構造の見直し

(億円)

		2024年 年間	2025年					2026年 年間見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	年間実績	
販売 構造改革	費用	-200	-12	-5	-8	-54	-79	-172
	効果	80	50	49	53	68	220	115
	PL影響	-120	38	44	45	14	141	-57
生産 構造改革	費用	0	-9	-1	-48	-89	-147	-142
	効果	0	0	0	0	0	0	130
	PL影響	0	-9	-1	-48	-89	-147	-12
メディカル 事業革新	費用	-25	-7	-7	-7	-15	-36	-12
	効果	0	15	22	20	58	115	100
	PL影響	-25	8	15	13	43	79	88
合計	費用	-225	-28	-13	-63	-158	-262	-326
	効果	80	65	71	73	126	335	345
	PL影響	-145	37	58	10	-32	73	19

9

3つの構造改革は2026年も継続して進めます。

販売構造改革については、2025年に開始した欧州地域における組織体制の再編や直接販売・間接販売比率の見直しによる効率化を進めていきます。2026年はさらに172億円をかけて完了させ、効果については今年中にまず115億円、来年には一年を通して業績に反映されると見込んでいます。

生産構造改革については、昨年下半年から拠点の集約に本格的に着手し、費用は2025年が147億円、2026年は142億円を見込んでおり、今年は130億円の効果を想定しています。

メディカル事業革新については、2025年はサービスのオペレーション効率化に加えて外部支出費用の削減により計画を上回る115億円の改善を実現しました。今年の4月からはキャノンメディカルシステムズ社をキャノン株式会社に組み入れ、新しい体制のもとで、昨年と同水準の100億円の効果を目指していきます。

# 2026年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		2026年 見通し	2025年 実績	対前年
プリンティング	売上高	25,329	24,944	+1.5%
	営業利益	2,574	2,558	+0.6%
	(%)	(10.2%)	(10.3%)	
メディカル	売上高	6,161	5,806	+6.1%
	営業利益	383	328	+16.9%
	(%)	(6.2%)	(5.6%)	
イメージング	売上高	11,372	10,549	+7.8%
	営業利益	1,841	1,729	+6.5%
	(%)	(16.2%)	(16.4%)	
インダストリアル	売上高	3,615	3,611	+0.1%
	営業利益	638	625	+2.0%
	(%)	(17.6%)	(17.3%)	
その他及び全社	売上高	2,121	2,371	-10.5%
	営業利益	-647	-695	-
消去	売上高	-948	-1,034	-
	営業利益	1	9	-
連結合計	売上高	47,650	46,247	+3.0%
	営業利益	4,790	4,554	+5.2%
	(%)	(10.1%)	(9.8%)	

10

プリンティングの商業印刷は、中小印刷会社向けの「varioPRINT iX1700」、B2サイズまで印刷可能な「varioPRESS iV7」、そして多様なメディアに対応できる大判印刷機「Colorado XL」など事業領域を広げる新製品を次々と投入し、オフィス複合機は新シリーズ「imageFORCE」の拡販によって売上を牽引します。レーザープリンターについては、効果的な販促投資を行うことでマーケットシェアの挽回を図り、インクジェットプリンターは、大容量インクモデルの拡販継続と、2025年に発売したカートリッジモデルの新製品により売上を伸ばします。市況が厳しい中でもビジネスユニット全体で売上を1.5%増加させます。

メディカルは25年4月に世界初のマルチポジションCTを発売し、次世代CTであるフォトンカウンティングCTについても投入準備を進めるなど、今後も画期的な新製品によるさらなる売上成長を目指していきます。新興国や米国での販売を一段と強化し、CTなど大型装置を中心に売上を伸ばして、全体で6.1%の増収を目指します。

イメージングのカメラは、若者を中心とした新しいカメラユーザーから人気のエントリー機「EOS R50V」、「EOS R50」、「EOS R100」の販売を引き続き増やし、フルサイズ機についても25年下期に発売した新製品「EOS R6 Mark III」を中心に伸ばしていく計画です。コンパクトカメラは高い需要を背景に、さらなる増産によって売上を拡大させ、カメラ全体で年間8.0%の増収を計画しております。ネットワークカメラは、セキュリティ需要の拡大だけでなく、さまざまな用途へ市場が広がることから、年間7.6%の増収を見込んでおり、イメージンググループ全体としても7.8%の増収を目指します。

インダストリアルは、FPD製造装置で米国関税影響を見極めるため投資判断が先送りされているものの、半導体露光装置については旺盛なAI需要を背景にメモリ向け装置の受注が増加しており、KrFの販売台数を46台から71台へ大きく伸ばすことにより、全体では前年並みの売上を見込んでいます。

# 在庫の状況

- 削減活動の成果により、在庫回転日数は前年と比べて2日減少
- 2026年末は適正在庫である60日以下の水準を目指す

(金額：億円)		2024年				2025年			
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
プリンティング	金額	3,476	3,615	3,441	3,427	3,344	3,461	3,681	3,421
	日数	52	53	50	49	47	52	55	49
メディカル	金額	1,411	1,460	1,421	1,332	1,398	1,385	1,485	1,424
	日数	86	97	95	83	85	90	99	86
イメージング	金額	1,915	1,824	1,685	1,586	1,763	1,664	1,721	1,703
	日数	86	79	63	56	66	64	61	53
インダストリアル	金額	1,464	1,502	1,587	1,380	1,507	1,603	1,547	1,300
	日数	160	168	175	130	146	183	159	118
その他及び全社	金額	683	724	763	693	716	682	704	556
合計	金額	8,949	9,125	8,897	8,418	8,728	8,795	9,138	8,404
	日数	76	77	72	65	68	73	74	63

11

2025年12月末の在庫金額は、商戦期である第4四半期に向けて準備していた商品在庫を販売につなげ、9月末より約700億円の減少となりました。

2024年との比較では、為替影響と米国関税影響を除くと約500億円減少しており、発注の抑制やリードタイム短縮などの仕掛品・原材料の削減活動の成果が着実に出ています。

2026年については、生産拠点集約の動きの中で削減をさらに進め、目標としている回転日数60日以下の達成を目指していきます。

# キャッシュフロー(年間)

- 営業CFは6,000億円を創出する
- 将来のための成長投資と積極的な株主還元を継続する

(億円)	2026年 見通し	2025年 実績	2024年 実績
純利益	3,410	3,321	3,251
償却費	2,300	2,392	2,355
その他	290	-954	462
営業活動によるキャッシュフロー	6,000	4,759	6,068
設備投資	-2,700	-2,622	-2,370
その他	-900	248	-603
投資活動によるキャッシュフロー	-3,600	-2,374	-2,973
フリーキャッシュフロー	2,400	2,385	3,095
財務活動によるキャッシュフロー	-3,090	-1,792	-2,260
為替変動影響	-130	251	167
現預金の純増減額	-820	844	1,002
現預金の期末残高	5,040	5,860	5,016
手元回転月数	1.3	1.4	1.3

※ 手元回転月数は、2026年は年間売上高で算出。2025年および2024年は下期売上高で算出。  
※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

12

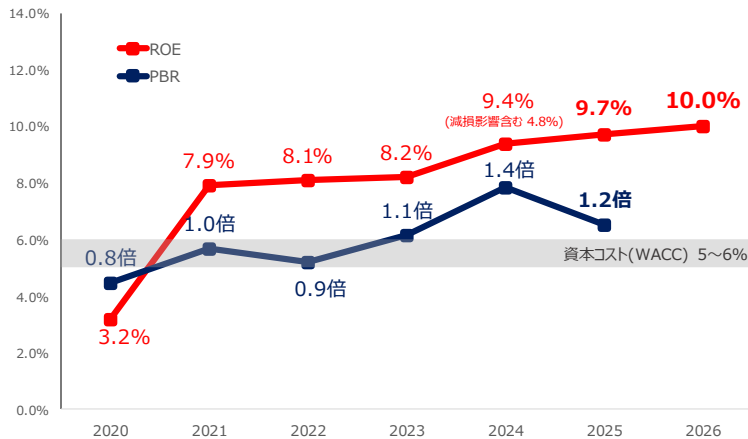
2025年には約5,000億円の営業キャッシュフローから、宇都宮での半導体露光装置新工場など、将来を見据えた設備投資を進めたと同時に、株主還元も積極的に行い、自社株買いは2007年以来の高水準となる3,000億円実施し、配当についてもコロナ前の水準である1株あたり160円まで引き上げました。

2026年は、6,000億円の営業キャッシュフローを計画しており、メディカルやインダストリアル、ネットワークカメラなどの成長投資に重点的に振り向けていきます。

株主還元は今後も積極的かつ安定的に実施していく方針であり、配当は配当性向40%を目途に、前年同額となる1株当たり160円を見込むとともに、自社株買いについても2,000億円の取得枠を設定しました。

# 資本収益性

- 2025年のROEは9.7%、2026年は10.0%に上昇する見通し
- フェーズⅦの目標達成に向けて、資本収益性向上の取り組みを進める

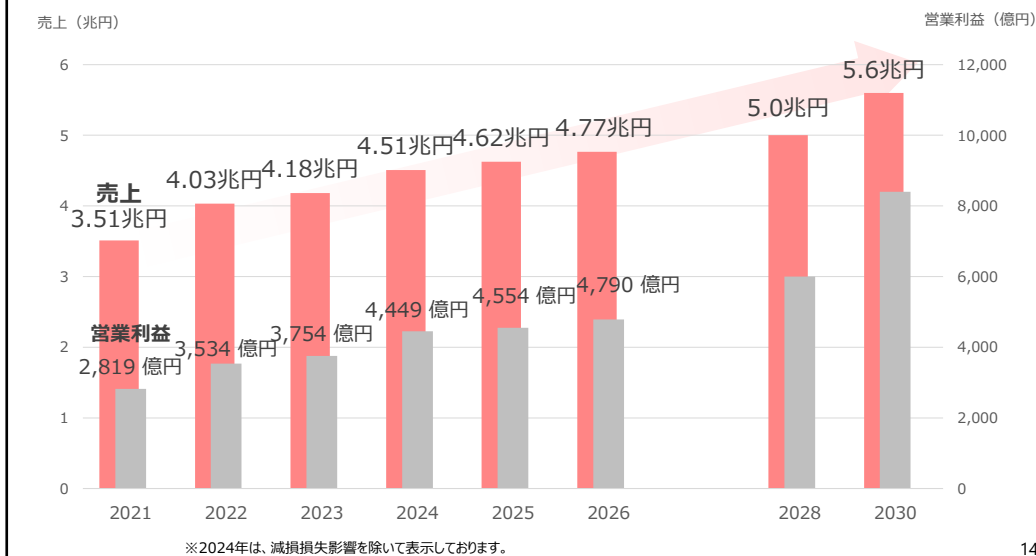


13

2025年は3,000億円の自社株取得による株主資本の圧縮や財務レバレッジの活用により、ROEは昨年から0.3ポイント上昇し、9.7%となりました。

2026年は純利益の増加に加え、新たな自社株取得枠2,000億円を設定しており、資産の圧縮も図りながら、2030年の目標15%達成に向けて、まずはROEを10%以上に引き上げることを目指します。

- 5カ年計画初年度である2026年は構造改革を完遂し、経営の質を一段と高めながら、さらなる成長につなげていく



2021年から2025年までの5年間を振り返ると、想定外の出来事が次々と起こりましたが、全社のリソースを結集し一丸となってそれらを乗り越えてきました。その結果、売上高は目標を達成し、利益についても一昨年から始めた構造改革により将来の収益性強化のための基盤作りを進めながらも増益を継続できています。

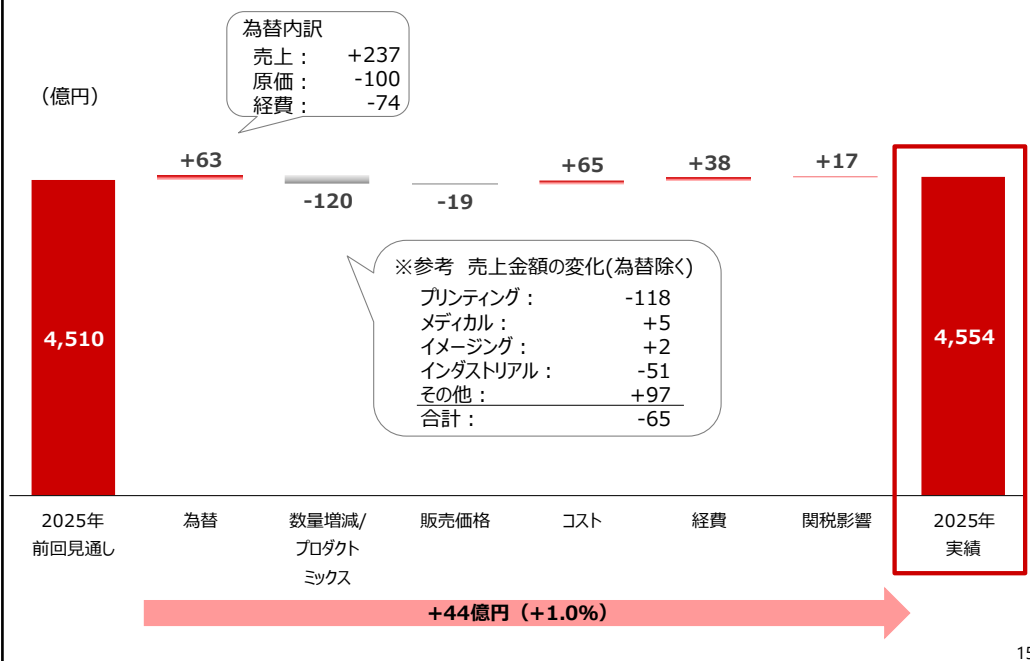
これからの5年間は、グローバル優良企業グループ構想PhaseⅦにおいて、「生産性革新を断行し、新たなる成長を実現する」をスローガンに、経営の質を一段と高めながら、さらなる成長を実現させます。世界経済・政治に不透明感は増していますが、2025年までの増収増益のモメンタムを維持しながら、全社一丸となって目標達成を目指していきます。

## 參考資料



# 2025年 営業利益分析(年間)対前回

Canon



## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		4Q			年間					年間	
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
プロダクション		1,266	1,257	+0.7%	4,373	4,415	-0.9%	4,466	-93	4,803	+9.8%
オフィス	オフィス複合機	1,720	1,675	+2.7%	6,316	6,470	-2.4%	6,365	-49	6,399	+1.3%
	オフィスその他	1,120	1,082	+3.6%	4,321	4,082	+5.9%	4,293	+28	4,450	+3.0%
		2,840	2,757	+3.1%	10,637	10,552	+0.8%	10,658	-21	10,849	+2.0%
プロシューマー	LP	1,603	1,825	-12.2%	6,481	6,796	-4.6%	6,403	+78	6,131	-5.4%
	インクジェット	979	932	+5.0%	3,453	3,465	-0.4%	3,424	+29	3,546	+2.7%
		2,582	2,757	-6.4%	9,934	10,261	-3.2%	9,827	+107	9,677	-2.6%
売上高計		6,688	6,771	-1.2%	24,944	25,227	-1.1%	24,951	-7	25,329	+1.5%
営業利益		536	845	-36.6%	2,558	2,899	-11.8%	2,762	-204	2,574	+0.6%
%		8.0%	12.5%		10.3%	11.5%		11.1%		10.2%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
プロダクション	-4.2%	-1.9%	+8.2%
オフィス	-0.1%	+0.6%	+0.9%
プロシューマー	-9.2%	-3.1%	-3.3%
合計	-4.6%	-1.4%	+0.5%

## ■対前年台数伸び率

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
オフィス複合機	+3%	-2%	0%
LP	-23%	-13%	-3%
インクジェット	+5%	+3%	-3%

16

## <プロダクション>

商業印刷については、多品種小ロット印刷の需要拡大とともにデジタル印刷へのシフトが進み、中期的な市場成長が継続する見込みですが、2025年は、米国を中心に顧客が投資を先送りする動きが見られました。高い生産性が顧客から評価されているカットシート機については、オフセット印刷機のリーディングカンパニーであるハイデルベルグ社への製品供給も加わり販売を大きく伸ばしましたが、全体では前年をわずかに下回りました。

2025年末にかけて受注は回復してきており、事業領域を広げる新製品の投入により、2026年は10%の売上拡大を計画しています。中小印刷会社向けの「varioPRINT iX1700」の販売が本格化することに加えて、ロール紙だけでなくアクリル板などの硬い素材にも印刷可能な大判印刷機「Colorado XL」、B2サイズ用の紙まで対応する「varioPRESS iV7」などが成長を加速させます。

さらに、今後は食品・日用品といったラベル向けの「LabelStream LS2000」により、産業印刷の分野にも本格的に参入し、継続的な成長を実現していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		4Q			年間					年間	
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
プロダクション		1,266	1,257	+0.7%	4,373	4,415	-0.9%	4,466	-93	4,803	+9.8%
オフィス	オフィス複合機	1,720	1,675	+2.7%	6,316	6,470	-2.4%	6,365	-49	6,399	+1.3%
	オフィスその他	1,120	1,082	+3.6%	4,321	4,082	+5.9%	4,293	+28	4,450	+3.0%
		2,840	2,757	+3.1%	10,637	10,552	+0.8%	10,658	-21	10,849	+2.0%
プロシューマー	LP	1,603	1,825	-12.2%	6,481	6,796	-4.6%	6,403	+78	6,131	-5.4%
	インクジェット	979	932	+5.0%	3,453	3,465	-0.4%	3,424	+29	3,546	+2.7%
		2,582	2,757	-6.4%	9,934	10,261	-3.2%	9,827	+107	9,677	-2.6%
売上高計		6,688	6,771	-1.2%	24,944	25,227	-1.1%	24,951	-7	25,329	+1.5%
営業利益		536	845	-36.6%	2,558	2,899	-11.8%	2,762	-204	2,574	+0.6%
%		8.0%	12.5%		10.3%	11.5%		11.1%		10.2%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
プロダクション	-4.2%	-1.9%	+8.2%
オフィス	-0.1%	+0.6%	+0.9%
プロシューマー	-9.2%	-3.1%	-3.3%
合計	-4.6%	-1.4%	+0.5%

## ■対前年台数伸び率

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
オフィス複合機	+3%	-2%	0%
LP	-23%	-13%	-3%
インクジェット	+5%	+3%	-3%

16

## <オフィス複合機>

オフィスプリンティングの中核機器として需要は底堅いものの、米国関税の影響により、欧米を中心に投資の先送りが見られており、2025年の市場規模は4%縮小し、2026年についても同程度の縮小が継続すると想定しています。

2025年は、市況の影響を受けて2.4%の減収となりましたが、世界中に展開を進めた新シリーズ「imageFORCE」への顧客・ディーラーからの評価は高く、第三者評価機関であるKeypoint Intelligence社からも新技術により向上した画質や、高い操作性といった点が評価され、総合的に最も優れたA3複合機のラインアップとして表彰を受けました。

2026年は、さらに複数モデルを追加することで新シリーズとしてのラインアップを完成させ、拡販を進め売上成長を目指していきます。

## <オフィスその他>

ITソリューションビジネスについては、製造業、金融業を中心に企業の投資意欲は引き続き旺盛であり、2026年も成長を続けます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

			4Q			年間					年間	
			2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
プロダクション			1,266	1,257	+0.7%	4,373	4,415	-0.9%	4,466	-93	4,803	+9.8%
オフィス	オフィス複合機		1,720	1,675	+2.7%	6,316	6,470	-2.4%	6,365	-49	6,399	+1.3%
	オフィスその他		1,120	1,082	+3.6%	4,321	4,082	+5.9%	4,293	+28	4,450	+3.0%
			2,840	2,757	+3.1%	10,637	10,552	+0.8%	10,658	-21	10,849	+2.0%
プロシューマー	LP		1,603	1,825	-12.2%	6,481	6,796	-4.6%	6,403	+78	6,131	-5.4%
	インクジェット		979	932	+5.0%	3,453	3,465	-0.4%	3,424	+29	3,546	+2.7%
			2,582	2,757	-6.4%	9,934	10,261	-3.2%	9,827	+107	9,677	-2.6%
売上高計			6,688	6,771	-1.2%	24,944	25,227	-1.1%	24,951	-7	25,329	+1.5%
営業利益			536	845	-36.6%	2,558	2,899	-11.8%	2,762	-204	2,574	+0.6%
%			8.0%	12.5%		10.3%	11.5%		11.1%		10.2%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
プロダクション	-4.2%	-1.9%	+8.2%
オフィス	-0.1%	+0.6%	+0.9%
プロシューマー	-9.2%	-3.1%	-3.3%
合計	-4.6%	-1.4%	+0.5%

## ■対前年台数伸び率

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
オフィス複合機	+3%	-2%	0%
LP	-23%	-13%	-3%
インクジェット	+5%	+3%	-3%

16

## <プロシューマー>

プリンター市場は、米国では関税による影響を受け、欧州・アジアにおいても市況が低迷しており、2026年についても状況が継続する見込みです。

レーザープリンターは、企業がプリント機器への投資を先送りしており、販売が低迷していますが、2026年は、顧客の多様なニーズに応える製品ラインアップを拡充していくことに加えて、販促投資を効果的に行いながら、競合に対抗しマーケットシェアを挽回していきます。

インクジェットプリンターは、大容量インクモデルについては完成させたラインアップのもとで2025年はマーケットシェアを拡大させました。

2026年も、大容量インクモデルの販売をさらに伸ばすのに加え、当社がもとも強みを持つカートリッジモデルについても、物価上昇の中で初期費用の低さから選好される傾向がでてきており、2025年9月に発売したモデルをはじめとするミドルレンジの機種種の販売に注力することで平均単価を引き上げ、ビジネス向け製品においてもラインアップをさらに拡充させ、前年から2.7%の増収を達成します。

# プリンティング ハード/ノンハード売上

Canon

## ■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2026年	2025年		2024年	
			年間 見通し	4Q 実績	年間 実績	4Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	+19%	-7%	-4%	+7%	+11%
		ノンハード	+5%	+6%	+1%	+4%	+9%
	LC	ハード	+17%	-11%	-5%	+4%	+4%
		ノンハード	+3%	+1%	0%	+2%	+2%
オフィス複合機	円貨	ハード	+4%	-3%	-5%	-6%	+1%
		ノンハード	-1%	+8%	0%	+2%	+7%
	LC	ハード	+3%	-7%	-5%	-8%	-5%
		ノンハード	-3%	+4%	0%	0%	+1%
LP	円貨	ハード	-4%	-16%	-12%	+36%	+17%
		ノンハード	-6%	-9%	0%	+1%	+9%
	LC	ハード	-5%	-19%	-12%	+33%	+11%
		ノンハード	-6%	-11%	+1%	0%	+5%
インクジェット	円貨	ハード	+3%	+8%	+2%	+2%	-2%
		ノンハード	+2%	+3%	-2%	-2%	0%
	LC	ハード	+2%	+4%	+1%	0%	-8%
		ノンハード	+1%	-1%	-3%	-4%	-6%

17

## ■ 売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
売上高計	1,684	1,613	+4.4%	5,806	5,688	+2.1%	5,809	-3	6,161	+6.1%
営業利益 %	146 8.7%	89 5.5%	+63.8%	328 5.6%	247 4.3%	+32.9%	313 5.4%	+15	383 6.2%	+16.9%

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

## ■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
合計	+1.8%	+2.2%	+5.1%

18

## <メディカル>

2025年の画像診断装置市場は、米国や新興国は年間を通じて堅調に推移しましたが、欧州では景気不透明感の高まりから、日本国内は病院経営悪化により市況が低迷し、全体ではわずかながらのプラス成長になりました。2026年は、日本国内では補正予算や診療報酬改定などの効果も期待できるものの全体では2025年同様緩やかな成長にとどまる見通しです。

当社の2025年は、新興国においては東南アジアや中南米を中心に年間を通じて売上を伸ばし、米国では関係強化した世界トップ10の有力病院から獲得した受注が徐々に売上に繋がり、また、第4四半期からは新規に契約したディーラーを通じた販売が本格化し超音波診断装置の売上が倍増したことで、全体で2.1%の売上成長となりました。収益性の面では、事業革新活動が計画通り約100億円の効果を上げ、利益率は前年から1.3pt改善し、5.6%となりました。

立位や座位での撮影が可能なマルチポジションCT「Aquilion Rise」を4月に発売し、次世代のCTであるフォトンカウンティングCTについても投入準備を進めており、今後画期的な新製品によるさらなる売上成長を目指していきます。新興国においては、販路を拡大しながら成長を継続し、重点地域である米国においては、影響力の強い著名な医師の論文や学会での発表を通じた評価により、キヤノン製品のメディカル業界におけるプレゼンスは高まってきており、CTなど大型装置を中心に二桁成長を実現し、全世界合計で6.1%の増収を目指します。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
カメラ	1,993	1,765	+13.0%	6,255	5,799	+7.9%	6,321	-66	6,753	+8.0%
ネットワークカメラ他	1,292	1,011	+27.8%	4,294	3,575	+20.1%	4,176	+118	4,619	+7.6%
売上高計	3,285	2,776	+18.4%	10,549	9,374	+12.5%	10,497	+52	11,372	+7.8%
営業利益	645	524	+23.1%	1,729	1,513	+14.3%	1,634	+95	1,841	+6.5%
%	19.6%	18.9%		16.4%	16.1%		15.6%		16.2%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	2026年	
	4Q	年間	見通し
カメラ	+8.6%	+7.6%	+6.6%
ネットワークカメラ他	+23.5%	+20.1%	+6.3%
合計	+14.0%	+12.4%	+6.5%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	2026年	
	4Q	年間	見通し
台数(万台)	87	288	295
伸び率	+2%	+2%	+2%

19

## <カメラ>

レンズ交換式カメラの市場規模は、若年層を中心とした新規ユーザーが増加したことに加え、各社が新製品を発売したことで2025年は前年を30万台上回る670万台となり、2026年はさらに10万台増の680万台を想定しています。

第4四半期は11月に発売したフルサイズミラーレスカメラの新製品「EOS R6 Mark III」が好評で売上を伸ばし、好調なエントリー機も商戦期に販売を増やしました。需要が旺盛なコンパクトカメラは、さらなる増産による供給量の増加で売上を前年から倍増させ、カメラ全体としては二桁増収となり、年間では8%売上を伸ばしました。

2026年も若者を中心とした新しいカメラユーザーの増加が続くと想定されることから、エントリー機の「EOS R50」、「EOS R100」に加え、動画撮影を重視した「EOS R50V」も引き続き伸ばしていきます。フルサイズ機は新製品「EOS R6 Mark III」を中心に販売数量を増やし、レンズについてもカメラの順調な販売を受け、拡充されたラインアップをもとに拡販を進めていきます。コンパクトカメラについては、バックオーダーが続く旺盛な需要に応えるための増産を計画しており、売上をさらに大きく伸ばし、カメラとしては年間で2025年と同様の8%の増収を目指していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
カメラ	1,993	1,765	+13.0%	6,255	5,799	+7.9%	6,321	-66	6,753	+8.0%
ネットワークカメラ他	1,292	1,011	+27.8%	4,294	3,575	+20.1%	4,176	+118	4,619	+7.6%
売上高計	3,285	2,776	+18.4%	10,549	9,374	+12.5%	10,497	+52	11,372	+7.8%
営業利益	645	524	+23.1%	1,729	1,513	+14.3%	1,634	+95	1,841	+6.5%
%	19.6%	18.9%		16.4%	16.1%		15.6%		16.2%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	2026年	
	4Q	年間	見通し
カメラ	+8.6%	+7.6%	+6.6%
ネットワークカメラ他	+23.5%	+20.1%	+6.3%
合計	+14.0%	+12.4%	+6.5%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	2026年	
	4Q	年間	見通し
台数(万台)	87	288	295
伸び率	+2%	+2%	+2%

19

## <ネットワークカメラ>

ネットワークカメラ市場は人々の安心・安全への根源的なニーズから、監視目的の需要が安定して伸び続けていることに加え、AIを活用した映像解析によるマーケティングサポートや社会インフラなど、さまざまな分野や用途への拡大が続いています。

2025年は年間を通して米国や欧州を中心に安定して売上を伸ばし、年間で20%を超える増収を達成しました。

2026年もキヤノングループが持つ販売パートナーとの強力なネットワークを最大限に活用しながら、顧客の多種多様なニーズに合った製品やサービスを提供することで、2026年も成長を続け、年間で8%の増収を目指していきます。



## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	4Q			年間					年間	
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
光学機器	828	936	-11.7%	2,564	2,534	+1.2%	2,604	-40	2,566	+0.1%
産業機器	330	274	+21.5%	1,047	983	+6.5%	1,055	-8	1,049	+0.2%
売上高計	1,158	1,210	-4.3%	3,611	3,517	+2.7%	3,659	-48	3,615	+0.1%
営業利益	225	249	-9.8%	625	689	-9.3%	636	-11	638	+2.0%
%	19.4%	20.6%		17.3%	19.6%		17.4%		17.6%	

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

## ■露光装置台数

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
光学機器	-13.0%	+0.7%	0.0%
産業機器	+21.1%	+6.3%	+0.1%
合計	-5.3%	+2.3%	0.0%

		2025年		2026年
		4Q	年間	見通し
半導体	KrF	15	46	71
	i線	58	188	153
		73	234	224
FPD		8	33	20

20

## <光学機器>半導体製造装置

半導体露光装置市場は、2025年についてはEV需要の減速によりパワー半導体向けが減少しましたが、AIデータセンター向けの需要は拡大を継続しており、2026年についてもメモリ向けを中心に伸びる見通しです。

当社は、2025年についてはAI関連の旺盛な需要を背景に、先端パッケージで業界標準となっている後工程向け装置やメモリ向け装置を中心に234台を販売しました。

2026年は、i線装置がEV需要の減速により車載用のパワー半導体向けを中心に減少を見込むものの、旺盛なAI需要を背景にメモリ向け装置の商談が大幅に増えており、KrF装置で前年を25台上回る71台の販売し、売上成長を目指します。

次世代の半導体製造装置であるナノインプリントは、大手半導体メーカーに出荷した装置について顧客側でのスペック確認を終えており、量産適用に向けて評価・検証をさらに加速していきます。また1月13日には、ナノインプリント技術を使い、ウエハー表面の凹凸を高精度に平坦化する技術を発表し、用途の拡大にも取り組んでいます。

## ■売上/対前年伸び率

	4Q			年間					年間	
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回	2026年 見通し	対前年
光学機器	828	936	-11.7%	2,564	2,534	+1.2%	2,604	-40	2,566	+0.1%
産業機器	330	274	+21.5%	1,047	983	+6.5%	1,055	-8	1,049	+0.2%
売上高計	1,158	1,210	-4.3%	3,611	3,517	+2.7%	3,659	-48	3,615	+0.1%
営業利益	225	249	-9.8%	625	689	-9.3%	636	-11	638	+2.0%
%	19.4%	20.6%		17.3%	19.6%		17.4%		17.6%	

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年		2026年
	4Q	年間	見通し
光学機器	-13.0%	+0.7%	0.0%
産業機器	+21.1%	+6.3%	+0.1%
合計	-5.3%	+2.3%	0.0%

## ■露光装置台数

		2025年		2026年
		4Q	年間	見通し
半導体	KrF	15	46	71
	i線	58	188	153
		73	234	224
FPD		8	33	20

20

## <光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

ディスプレイ製造装置の市場は、パネルの需給バランス改善により、パネルメーカーの収益も改善していることで、徐々に回復してきています。

当社は、2025年第4四半期に8台の設置を完了し年間では33台の販売となり、ITパネル向けの新規投資に加え、省力化や薄型化が進むスマートフォン向けの追加投資案件を数多く獲得したことで前年を上回りました。

2026年はパネルメーカーが米国の関税影響を見極めるため投資を一時的に先送りしていた影響で年間20台となるものの、投資が再開されて受注が増加しており、2027年には大きく回復する見込みです。

## <産業機器>

成膜装置について、2025年は旺盛なAI需要を背景に、HBMなどの生産に用いられる半導体向けが大きく伸びました。有機ELディスプレイ蒸着装置については、2024年第4四半期に受注したITパネル向け大型装置の2号機の生産を着実に進めており、産業機器全体では年間で7%の増収となりました。

2026年については、成膜装置は引き続き先端半導体向けに高水準の売上を計画しており、前年並みの売上を目指します。